

## 第198期中間決算公告

平成23年11月21日

高知市南はりまや町一丁目1番1号  
株式会社 四国銀行  
取締役頭取 野村直史

### 中間貸借対照表（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目		金 額	科 目		金 額
（資産の部）			（負債の部）		
現金預け	金	207,051	預渡性預金	金	2,321,041
コ入金口債	権	974	コ一ルマネ	一	101,562
商品有価証券	券	13,485	借外国為替	金	7,056
金銭の信託	券	266	外	債	29,911
有価証券	金	2,571	社	債	13
貸出為替	券	821,623	そ	債	10,000
外その他資	金	1,514,905	未の他負	債	32,628
有形固定資	産	2,627	リ払法人税	等	80
形形固定資	産	9,895	資一ス債	務	2,177
無延税金資	産	42,334	そ産除去債	務	167
繰延税金	産	6,481	再	債	30,202
支払承諾	産	11,930	退職給付引当	金	6,851
貸倒引当	返	9,540	役員退職慰労引当	金	259
	金	△17,924	睡眠預金払戻引当	金	1,034
			ポイント引当	金	22
			再評価に係る繰延税金負債		7,520
			支払承諾		9,540
			負債の部合計		2,527,441
			（純資産の部）		
			資本剰余金		25,000
			資本準備金		6,563
			利益剰余金		6,563
			利益準備金		51,019
			その他利益剰余金		15,419
			別途積立金		35,600
			繰越利益剰余金		25,000
			自己株		10,600
			株主資本合計		△1,255
			その他有価証券評価差額金		81,327
			繰延ヘッジ損益		7,688
			土地再評価差額金		△575
			評価・換算差額等合計		9,881
			純資産の部合計		16,994
					98,321
資産の部合計		2,625,762	負債及び純資産の部合計		2,625,762

# 中間決算公告

## 中間損益計算書（平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	26,038
資金運用収益	18,232
（うち貸出金利息）	(13,193)
（うち有価証券利息配当金）	(4,846)
役務取引等収益	2,868
その他の業務収益	2,085
その他の経常収益	2,851
経常費用	20,615
資金調達費用	1,514
（うち預金利息）	(1,111)
役務取引等費用	838
その他の業務費用	502
その他の経常費用	14,392
その他の経常費用	3,367
経常利益	5,423
特別利益	46
特別損失	370
税引前中間純利益	5,098
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	1,501
法人税等合計	1,523
中間純利益	3,575

### 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建 物	19年～50年
その他	5年～15年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 40,235 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌月から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

## 追加情報

当中間期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 701 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,006 百万円、延滞債権額は 58,560 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 204 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,640 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 62,411 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

# 中間決算公告

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,138百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産  |           |
| 有価証券        | 89,918百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |           |
| 預金          | 5,323百万円  |
| 借入金         | 9,120百万円  |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,899百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7百万円、保証金等は903百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、489,232百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが481,409百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,523百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,816百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,024百万円であります。
14. 単体自己資本比率（国内基準） 10.52%

## （中間損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,723百万円及び償却債権取立益493百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却1,183百万円、株式等売却損1,457百万円及び株式等償却457百万円を含んでおります。
- 「特別利益」は、固定資産処分益46百万円であります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損53百万円及び減損損失317百万円であります。
- 減損損失については次のとおりであります。

### 減損処理内容

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額317百万円（うち土地269百万円、建物48百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
（高知県内）	遊休資産4カ所	土地及び建物	93（うち土地 86、うち建物 7）
（高知県外）	営業店舗3カ店	土地及び建物	198（うち土地 157、うち建物 40）
	遊休資産3カ所	土地	25

### グルーピングの方法

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については各資産を、グルーピングの最小単位としております。

### 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	9,816	10,017	200
	地方債	2	2	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,939	39
	その他	—	—	—
	小計	12,719	12,959	240
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	12,719	12,959	240

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	139
関連法人等株式	290
合計	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	17,526	12,797	4,728
	債券	667,151	650,484	16,667
	国債	359,363	350,646	8,717
	地方債	94,507	91,343	3,163
	短期社債	—	—	—
	社債	213,280	208,494	4,786
	その他	6,678	6,465	212
	小計	691,356	669,747	21,609
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	17,509	25,336	△7,827
	債券	83,418	83,607	△189
	国債	63,632	63,782	△149
	地方債	4,643	4,645	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	15,141	15,180	△38
	その他	8,429	9,243	△813
	小計	109,356	118,187	△8,831
	合計	800,713	787,935	12,778

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	6,720
その他	769
合計	7,490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

# 中間決算公告

## 4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式 455 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末前 1 カ月の平均の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上 50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

### （税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	17,537 百万円
有価証券評価損	2,561
退職給付引当金	2,769
税務上の欠損金	1,335
その他	2,197
繰延税金資産小計	26,401
評価性引当額	△9,380
繰延税金資産合計	17,021
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,083
その他	△7
繰延税金負債合計	△5,090
繰延税金資産の純額	11,930 百万円

### （1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	454 円 99 銭
1株当たり中間純利益金額	16 円 54 銭

### （重要な後発事象）

平成 23 年 9 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

銘柄	株式会社四国銀行第 2 回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
発行総額	金 7,000 百万円
各社債の金額	金 100 百万円
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
利率	平成 23 年 11 月 2 日の翌日から平成 28 年 11 月 2 日まで 年 2.00% 平成 28 年 11 月 2 日の翌日以降 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 2.98%を加算した利率
償還期限	平成 33 年 11 月 2 日
償還方法	期日一括償還。ただし、金融庁の承認を得たうえで、平成 28 年 11 月 2 日以降に到来するいずれかの支払期日に、期限前償還することができる。
払込期日	平成 23 年 11 月 2 日
資金使途	平成 23 年度下期中を目処に全額を貸出金等の一般運転資金に充当予定

## 信託財産残高表

（平成 23 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
現 金 預 け 金	15	金 銭 信 託	15
合 計	15	合 計	15

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産 一百万円

3. 元本補てん契約のある信託は、平成 23 年 9 月 30 日現在取扱っておりません。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 6社

会社名 四銀ビジネスサービス株式会社  
 四銀ビル管理株式会社  
 四銀代理店株式会社  
 四国保証サービス株式会社  
 四銀コンピューターサービス株式会社  
 四銀キャピタルリサーチ株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合  
 四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等 1社

会社名 四銀総合リース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名 四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合  
 四国ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

中間連結貸借対照表（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け	207,051	預渡性預金	2,319,753
コールローン及び買入手形	974	コールマネー及び売渡手形	99,562
買入金銭債権	13,485	借入金	7,056
商品有価証券	266	借用金	29,911
金銭の信託	2,571	外国為替	13
有価証券	822,512	社債	10,000
貸出金	1,515,564	その他負債	34,323
外国為替	2,627	退職給付引当金	6,910
その他資産	9,905	役員退職慰労引当金	274
有形固定資産	42,448	睡眠預金払戻損失引当金	1,034
無形固定資産	6,490	ポイント引当金	22
繰延税金資産	12,355	再評価に係る繰延税金負債	7,520
支払承諾見返	9,540	支払承諾	9,540
貸倒引当金	△19,163	負債の部合計	2,525,923
		（純資産の部）	
		資本	25,000
		資本剰余金	6,563
		利益剰余金	51,028
		自己株式	△1,346
		自主資本合計	81,244
		その他有価証券評価差額金	7,723
		繰延ヘッジ損益	△575
		土地再評価差額金	9,881
		その他の包括利益累計額合計	17,028
		少数株主持分	2,435
		純資産の部合計	100,708
資産の部合計	2,626,631	負債及び純資産の部合計	2,626,631

## 中間連結損益計算書 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	26,146
資金運用収益	18,240
(うち貸出金利息)	(13,197)
(うち有価証券利息配当金)	(4,850)
役務取引等収益	3,022
その他の業務収益	2,085
その他の経常収益	2,798
経常費用	20,533
資金調達費用	1,514
(うち預金利息)	(1,111)
役務取引等費用	673
その他の業務費用	502
その他の経常費用	14,466
	3,377
経常利益	5,612
特別利益	46
特別損失	370
税金等調整前中間純利益	5,288
法人税、住民税及び事業税	153
法人税等調整額	1,447
法人税等調整合計	1,600
少数株主損益調整前中間純利益	3,687
少数株主利益	97
中間純利益	3,590

### 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 19年～50年  
その他 5年～15年  
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。



すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 40,235 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### 6. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

#### 7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 9. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

#### 10. 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 11. リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 12. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の固定金利貸出金から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 13. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 14. 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

## 注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

#### 1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く） 1,435 百万円

#### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,314 百万円、延滞債権額は 58,911 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 204 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

# 中間決算公告

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,640百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,070百万円であります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,138百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 89,918百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 5,323百万円  
 借入金 9,120百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,899百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7百万円、保証金等は904百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、489,232百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが481,409百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,523百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 25,875百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債10,000百万円であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,024百万円であります。
14. 連結自己資本比率（国内基準） 10.70%

## （中間連結損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,664百万円及び償却債権取立益493百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却1,192百万円、株式等売却損1,457百万円及び株式等償却457百万円を含んでおります。
- 「特別利益」は、固定資産処分益46百万円であります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損53百万円、減損損失317百万円であります。
- 減損損失については次のとおりであります。

### 減損処理内容

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額317百万円（うち土地269百万円、建物48百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
（高知県内）	遊休資産4カ所	土地及び建物	93（うち土地 86、うち建物 7）
（高知県外）	営業店舗3カ所	土地及び建物	198（うち土地 157、うち建物 40）
	遊休資産3カ所	土地	25

### グルーピングの方法

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店を、また遊休資産等については各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

### 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

6. 中間包括利益の金額 3,951百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	207,051	207,051	—
(2) コールローン及び買入手形	974	974	—
(3) 買入金銭債権	13,485	13,485	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	266	266	—
(5) 金銭の信託	2,571	2,571	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,719	12,959	240
その他有価証券	800,843	800,843	—
(7) 貸出金	1,515,564	—	—
貸倒引当金(※1)	△18,781	—	—
	1,496,782	1,512,940	16,157
(8) 外国為替(※1)	2,624	2,624	—
資産計	2,537,319	2,553,717	16,398
(1) 預金	2,319,753	2,321,037	1,284
(2) 譲渡性預金	99,562	99,578	15
(3) コールマネー及び売渡手形	7,056	7,056	—
(4) 借入金	29,911	29,911	—
(5) 外国為替	13	13	—
(6) 社債	10,000	10,053	53
負債計	2,466,297	2,467,650	1,353
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	110	110	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,119)	(1,119)	—
デリバティブ取引計	(1,008)	(1,008)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 37 百万円増加、「繰延税金資産」は 15 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 22 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

# 中間決算公告

## (7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異なっていない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## (8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

### (5) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 社債

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（※1）（※2）	6,734
非上場外国証券（※1）	1
非連結子会社出資金（※1）	280
関連会社株式（※1）	1,155
投資事業組合出資金（※3）	778
合計	8,950

(※1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

## (有価証券関係)

### 1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,816	10,017	200
	地方債	2	2	0
	短期社債	—	—	—
	社債	2,900	2,939	39
	その他	—	—	—
	小計	12,719	12,959	240
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	12,719	12,959	240	

2. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	17,643	12,834	4,809
	債券	667,151	650,484	16,667
	国債	359,363	350,646	8,717
	地方債	94,507	91,343	3,163
	短期社債	—	—	—
	社債	213,280	208,494	4,786
	その他	6,678	6,465	212
	小計	691,474	669,784	21,689
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	17,521	25,355	△7,834
	債券	83,418	83,607	△189
	国債	63,632	63,782	△149
	地方債	4,643	4,645	△1
	短期社債	—	—	—
	社債	15,141	15,180	△38
	その他	8,429	9,243	△813
	小計	109,369	118,206	△8,837
合計	800,843	787,991	12,851	

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式455百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	455円7銭
1株当たり中間純利益金額	16円62銭

（重要な後発事象）

当行は、平成23年9月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

銘柄	株式会社四国銀行第2回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
発行総額	金7,000百万円
各社債の金額	金100百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	平成23年11月2日の翌日から平成28年11月2日まで 年2.00% 平成28年11月2日の翌日以降 6ヶ月ユーロ円ライボーに2.98%を加算した利率
償還期限	平成33年11月2日
償還方法	期日一括償還。ただし、金融庁の承認を得たうえで、平成28年11月2日以降に到来するいずれかの支払期日に、期限前償還することができる。
払込期日	平成23年11月2日
資金使途	平成23年度下期中を目処に全額を貸出金等の一般運転資金に充当予定